

2012年度 第3四半期決算

2013年1月31日(木)



販売電力量

➤ 販売電力量は、前年同期に比べ $\Delta 5.3$ 億kWh減 ($\Delta 2.6\%$ 減) の 203.0 億kWh。

○ 電灯・業務用 : 夏季の気温が前年より高く推移したことや冬季の気温が前年より低く推移したことによる気温影響などから増加。

○ 産業用その他 : 大口電力で機械などが低調に推移したことなどから減少。

(億kWh,%)

		2012/3Q累計 (A)	2011/3Q累計 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
特定規模 需要以外	電 灯	56.8	56.3	0.5	101.0
	電 力	9.4	9.6	$\Delta 0.2$	98.3
	小 計	66.2	65.9	0.4	100.6
特定規模 需 要	業 務 用	38.6	38.1	0.4	101.1
	産業用その他	98.2	104.4	$\Delta 6.1$	94.1
	小 計	136.8	142.5	$\Delta 5.7$	96.0
販売電力量合計		203.0	208.4	$\Delta 5.3$	97.4
(再掲)大口電力		78.7	84.2	$\Delta 5.5$	93.4
民 生 用		96.8	95.9	0.8	100.9
産 業 用		106.2	112.4	$\Delta 6.2$	94.5

※ 民生用 = 電灯 + 業務用 + 深夜

(注) 小数第一位未満四捨五入

(参考)大口電力 主要産業別状況

(億kWh,%)

		2012/3Q累計 (A)	2011/3Q累計 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
大口電力計		78.7	84.2	Δ5.5	93.4
主要産業	織 維	7.6	8.3	Δ0.8	90.9
	紙 パルプ	2.2	2.8	Δ0.5	80.3
	化 学	9.7	9.9	Δ0.2	97.6
	鉄 鋼	5.9	6.5	Δ0.6	90.4
	機 械 (うち電気機械)	24.0 (16.5)	27.0 (19.5)	Δ3.0 (Δ 2.9)	88.8 (85.1)
	金 属 製 品	5.5	5.5	Δ0.0	99.8

(注)小数第一位未満四捨五入

(参考)月間平均気温(北陸3市)

(°C)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
実 績		12.6	17.0	21.4	26.7	28.8	25.0	17.7	10.2	4.1
前 年 差		+1.3	Δ0.4	Δ1.4	Δ0.4	+1.5	+1.3	+0.6	Δ2.7	Δ0.8
平 年 差		+0.1	Δ0.3	+0.2	+1.4	+1.9	+2.4	+1.0	Δ0.9	Δ2.0

(注)北陸3市:富山市・金沢市・福井市

発電電力量

- 販売電力量の減少はあったものの、渇水による水力発電量の減少や他社からの受電量が減少したことなどにより、火力発電量は増加した。

(億kWh,%)

	2012/3Q累計 (A)	2011/3Q累計 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
[出水率]	[90.5]	[105.3]	[Δ 14.8]	
水力	45.9	51.8	Δ 5.9	88.6
火力	171.6	165.8	5.8	103.5
原子力	—	—	—	—
新工ネ	0.0	0.0	0.0	108.2
自社計	217.6	217.7	Δ 0.1	100.0
他社受電	15.9	22.1	Δ 6.2	71.9
融通	Δ 7.5	Δ 8.7	1.2	86.1
合計	225.9	231.0	Δ 5.2	97.8

(注)小数第一位未満四捨五入

収支概要

- 連結売上高は、販売電力量は減少したものの、燃料費調整単価の上昇に伴う燃料費調整額の増加などから、37億円の増収。
- 連結経常利益は、
 濁水による燃料費の増加はあったものの、人件費・諸経費の削減などによる効率化や減価償却費などの減少により、39億円の増益。

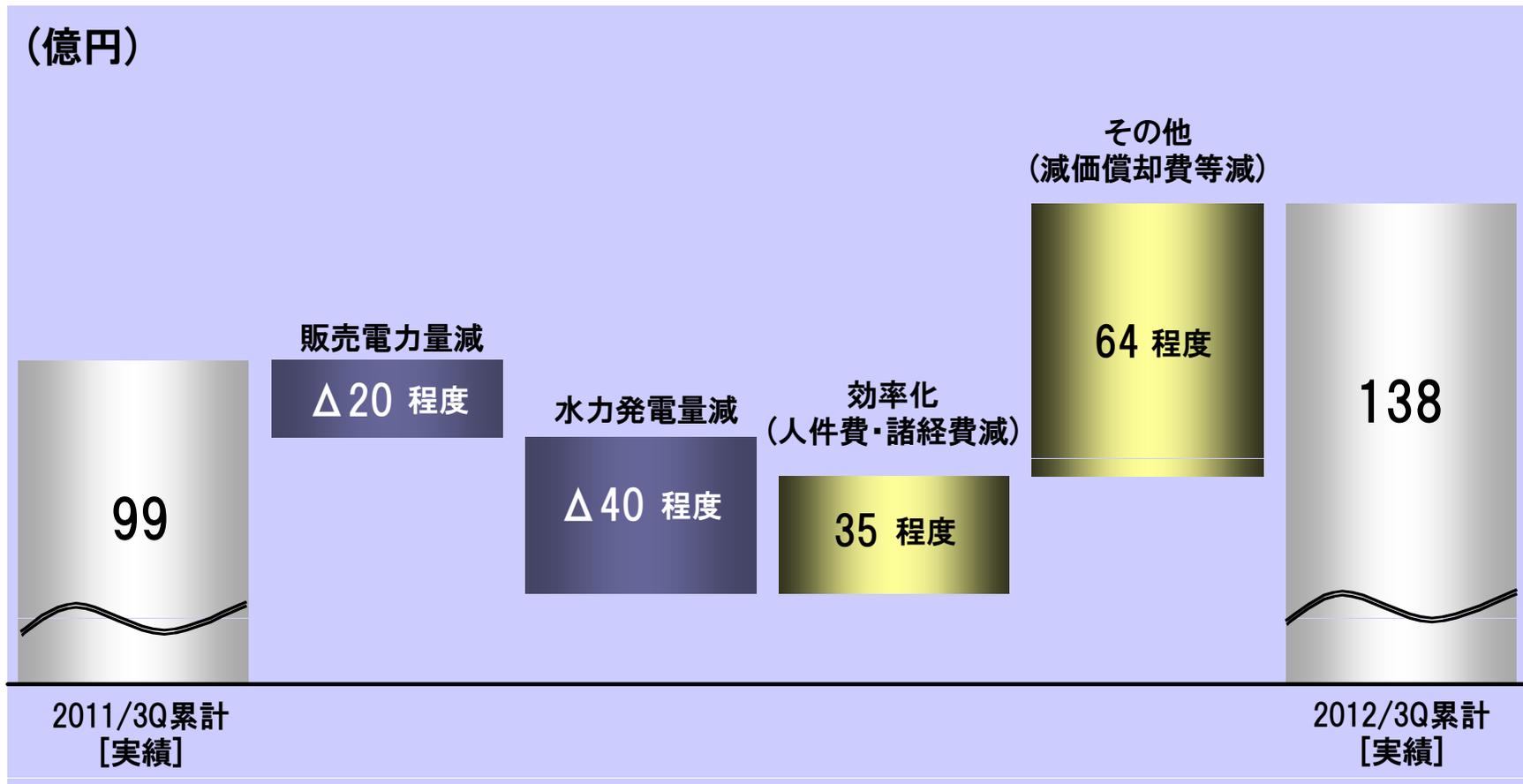
(億円,%)

		2012/3Q累計 (A)	2011/3Q累計 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
連結	売上高 (営業収益)	3,650	3,613	37	101.0
	営業利益	213	181	32	117.7
	経常利益	138	99	39	139.1
	四半期純利益	91	△ 30	121	—
個別	売上高 (営業収益)	3,554	3,528	26	100.7
	営業利益	185	152	32	121.5
	経常利益	111	75	35	147.8
	四半期純利益	74	△ 39	114	—

(注)億円未満切捨

(参考) 連結対象会社数: 子会社11社、持分法適用関連会社2社

第3四半期 連結経常利益の変動要因 (前年同期対比)



2012年度収支見通し(諸元)

【販売電力量】

- 節電影響の継続や、産業用需要が低調に推移すると見込まれることなどから、280億kWh程度の見通し。

	2012年度見通し		増減 (A)-(B)	(参考) 2011年度 実績
	今回予想(A)	10/30公表予想(B)		
販売電力量	280 程度 (97%程度)	280 程度 (97%程度)	—	289.0 (97.8%)

※ ()内は前年度比

【主要諸元】

	2012年度見通し				(参考) 2011年度 実績
	3Q実績	4Q予想	今回予想	10/30公表予想	
為替レート(TTM)	80.0	90 程度	82 程度	80 程度	79.1
原油CIF(全日本)	114.0	114 程度	114 程度	115 程度	114.2
出水率	90.5	100 程度	92 程度	90 程度	103.7

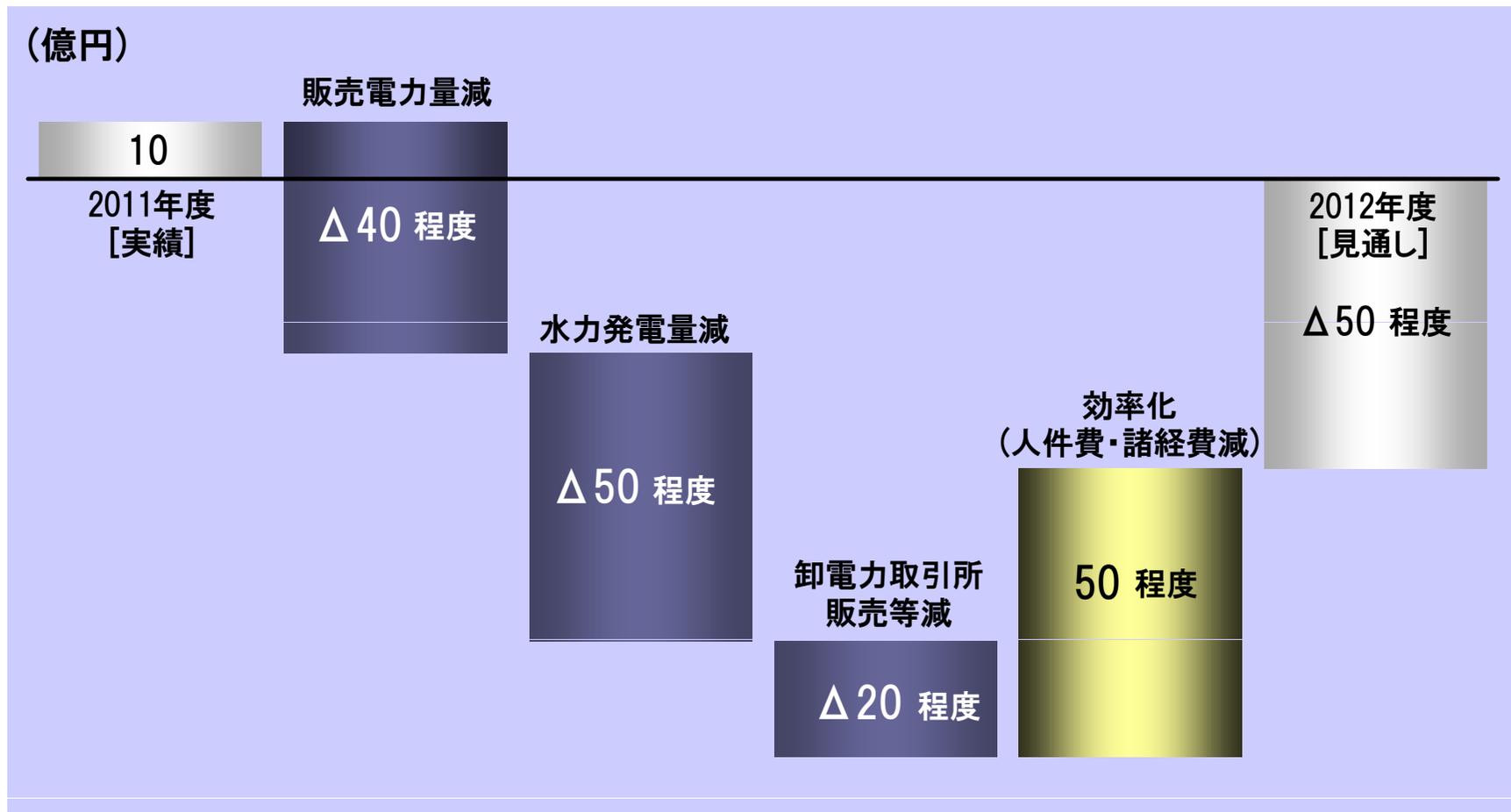
2012年度収支見通し

- 売上高は、前回公表値から変更なし。
- 営業利益・経常利益は、石炭火力発電所の定期点検短縮などによる燃料費の低減や緊急経営対策本部における更なる効率化への取組み状況などを踏まえ、前回公表値からそれぞれ50億円上方修正。
- 期末配当予想については、これまで未定としていたが、利益予想を上方修正することなどを踏まえ、1株につき25円。

		2012年度見通し		増減	(参考)
		今回予想(A)	10/30公表予想(B)	(A)-(B)	
連結	売上高 (営業収益)	4,850 程度 (98%程度)	4,850 程度 (98%程度)	—	4,951 (100.2%)
	営業利益	50 程度 (43%程度)	0 程度 (-)	50 程度	116 (23.3%)
	経常利益	△50 程度 (-)	△100 程度 (-)	50 程度	10 (2.9%)
	当期純利益	△40 程度 (-)	△70 程度 (-)	30 程度	△52 (-)
個別	売上高 (営業収益)	4,750 程度 (98%程度)	4,750 程度 (98%程度)	—	4,833 (100.1%)
	営業利益	20 程度 (25%程度)	△30 程度 (-)	50 程度	79 (17.2%)
	経常利益	△80 程度 (-)	△130 程度 (-)	50 程度	△22 (-)
	当期純利益	△60 程度 (-)	△90 程度 (-)	30 程度	△66 (-)
期末配当予想		25円/株	未定		25円/株

※()内は前年度比

2012年度見通し 連結経常利益の変動要因 (前年度対比)



連結貸借対照表(要旨)

(億円)

	2012/12月末 (A)	2011年度末 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減理由(当社分)
固定資産	11,840	11,962	△121	
電気事業固定資産	8,969	9,155	△185	—設備竣工 376、減価償却 △535
その他	2,870	2,806	64	—核燃料 20
流動資産	1,877	1,896	△18	
総資産計	13,718	13,859	△140	
有利子負債	8,210	8,186	24	—社債 △50、長期借入金 229、CP △150
その他の負債	2,031	2,171	△140	—未払費用 △126
濁水準備引当金	97	106	△8	
負債計	10,339	10,464	△124	
純資産計	3,379	3,395	△15	
[自己資本比率]	[24.6%]	[24.5%]	[0.1%]	
負債及び純資産計	13,718	13,859	△140	

(注)億円未満切捨

個別決算収支概要

(億円%)

		2012/3Q累計	2011/3Q累計	増減	対比	主な増減理由
		(A)	(B)	(A)-(B)	(A)/(B)	
経常収益	電灯・電力料	3,112	3,102	10	100.3	燃料費調整額等の増加
	地帯間・他社販売電力料	382	377	4	101.2	
	その他収入	80	74	5	107.2	
	(売上高)	(3,554)	(3,528)	(26)	(100.7)	
	収益計	3,575	3,555	20	100.6	
経常費用	人件費	384	401	△ 17	95.7	給料手当の減少
	燃料費	994	941	52	105.6	火力発電量の増加
	修繕費	400	411	△ 11	97.3	
	減価償却費	535	583	△ 48	91.6	償却進行
	購入電力料	353	391	△ 37	90.3	他社原子力発電所からの受電量減少
	支払利息	90	94	△ 3	96.5	
	公租公課	230	234	△ 3	98.4	
	その他費用	475	421	53	112.8	委託費・廃棄物処理費等の増加
費用計	3,464	3,479	△ 15	99.6		
営業利益		185	152	32	121.5	
経常利益		111	75	35	147.8	
四半期純利益		74	△ 39	114	—	法人税率引下げに伴う繰延税金資産取崩影響 53億円(H23)

(注)億円未満切捨

(参考)主要諸元・変動影響額

<主要諸元>

	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012見通し (H24)
販売電力量 (億kWh)	279.7	282.0	293.0	281.5	271.8	295.4	289.0	280程度
為替レートの(円/\$)	113.3	117.0	114.4	100.7	92.9	85.7	79.1	82程度
原油CIF[全日本] (\$/b)	55.8	63.5	78.7	90.5	69.4	84.2	114.2	114程度
出水率 (%)	95.9	102.9	90.5	88.5	95.2	99.4	103.7	92程度
原子力設備利用率 (%)	88.7	38.3	—	59.6	63.2	81.4	—	—

<変動影響額>

(億円/年)

	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012見通し (H24)
為替レートの(1円/\$)	4程度	5程度	9程度	11程度	6程度	6程度	16程度	16程度
原油CIF[全日本] (1\$/b)	3程度	3程度	6程度	4程度	2程度	2程度	4程度	5程度
出水率 (1%)	3程度	3程度	4程度	6程度	4程度	4程度	5程度	5程度
原子力設備利用率 (1%)	1程度	2程度	4程度	6程度	3程度	3程度	5程度	5程度

- ・本資料に記載されている業績予想は、2013年1月現在における情報に基づき作成したものであり、リスクや不確実性を伴う将来に関する予想であります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と異なる可能性があります。
- ・本資料は、あくまで当社の経営内容に関する情報の提供のみを目的としたものであり、当社が発行する有価証券の購入や売却を勧誘するものではありません。
- ・内容につきましては、細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではなく、記載された情報の誤りおよび本資料に記載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねますので、ご了承ください。

お問い合わせ先

北陸電力株式会社 経理部 財務チーム

〒930-8686 富山市牛島町15番1号

TEL : 076-405-3335, 3341(ダイヤルイン)

FAX : 076-405-0127



北陸電力株式会社

インターネットホームページの当社アドレス <http://www.rikuden.co.jp/>

インターネットメールの当社アドレス pub-mast@rikuden.co.jp